

# 世界コアインフラ株式ファンド

## 追加型投信／内外／株式

### 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界各国のコアインフラ企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年6月16日～2021年12月15日

第11期	決算日：2021年12月15日	
第11期末 (2021年12月15日)	基準価額	12,113円
	純資産総額	274百万円
第11期	騰落率	0.9%
	分配金合計	200円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

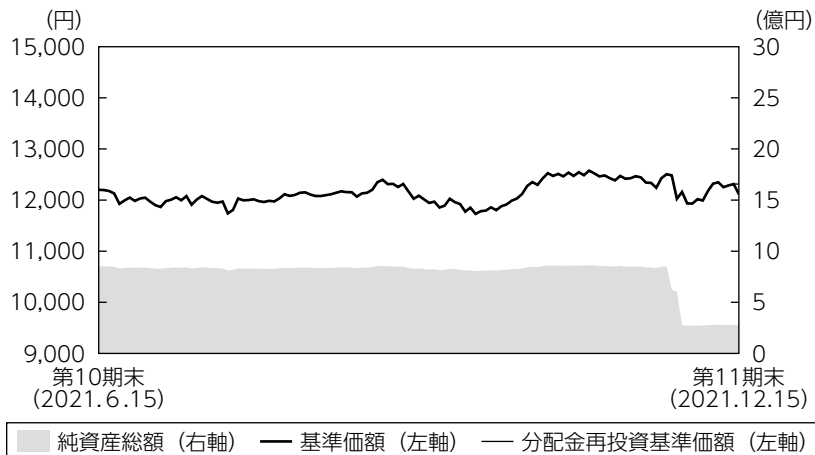
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第11期首： 12,200円  
 第11期末： 12,113円  
 (既払分配金200円)  
 騰落率： 0.9%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

経済正常化の進展による業績回復期待や、主要国の金融緩和策の継続を背景に、米国のインフラ関連株式が上昇したことが、基準価額にプラスに寄与しました。また、米ドルに対して円安が進行したことも基準価額にプラスに寄与しました。一方、新型コロナウイルスの感染再拡大などを背景に、大陸欧州のインフラ関連株式が下落したことや、ユーロやオーストラリアドルに対して円高が進行したことが、基準価額にマイナスに寄与しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	(2021年6月16日 ～2021年12月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	114円	0.937%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,137円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	( 64)	(0.524)	
(販売会社)	( 47)	(0.386)	
(受託会社)	( 3)	(0.028)	
(b) 売買委託手数料	3	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 3)	(0.023)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.001)	
(投資証券)	( 0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	2	0.016	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 2)	(0.016)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)	
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	12	0.097	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(保管費用)	( 12)	(0.095)	
(監査費用)	( 0)	(0.002)	
合計	131	1.076	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

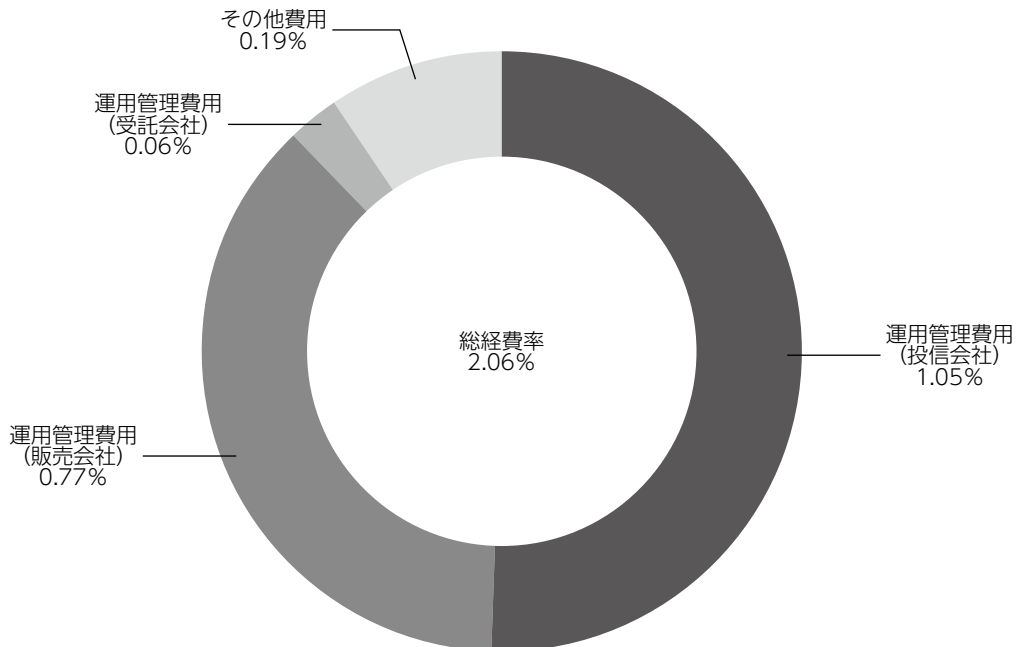
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.06%です。



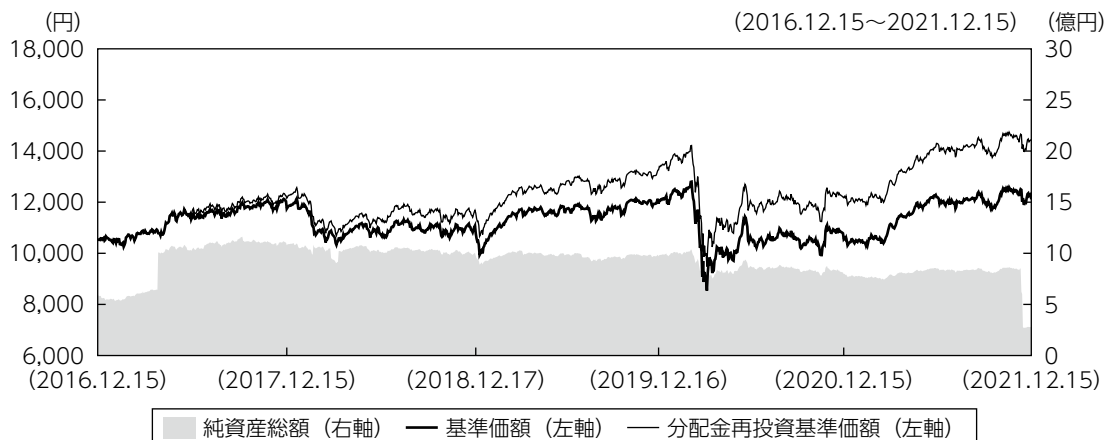
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2016年12月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2016年12月15日 期首	2017年12月15日 決算日	2018年12月17日 決算日	2019年12月16日 決算日	2020年12月15日 決算日	2021年12月15日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,498	11,742	10,776	11,946	10,559	12,113
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	400	400	400	400	400
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	15.8	△4.8	14.7	△8.2	18.5
純資産総額 (百万円)	581	1,078	976	970	795	274

(注) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

## 投資環境

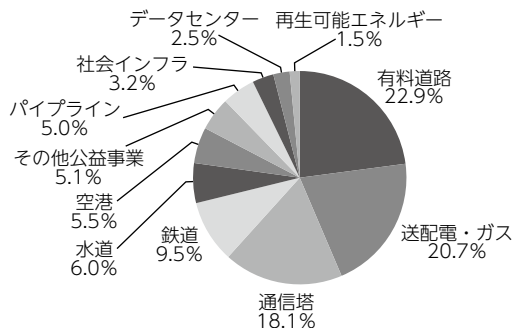
インフラ関連株式は下落しました。良好な経済指標の発表や企業の好決算を受けて、米国を中心に株式市場が上昇する中で、インフラ関連株式も一時は上昇しました。しかし、中国恒大集団を巡る流動性不安や、新型コロナウイルスの感染再拡大、インフレの高進を受けたテーパリング（量的金融緩和の段階的縮小）の早期開始観測の高まりなどを背景に、当期後半にかけて値を崩しました。

為替市場はまちまちの展開となりました。米国において金融緩和の早期引き締め観測が浮上したことから、米ドルや香港ドルに対しては円安が進みました。新型コロナウイルスの新たな変異株の出現などにより、当期後半には投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、安全資産と見なされた円がユーロやオーストラリアドルに対して上昇しました。

## ポートフォリオについて

インフラ関連企業の中でも、参入障壁が高い分野において必要不可欠な施設など、長期にわたり安定的なキャッシュフロー収入が期待できる、コアインフラ資産を保有または運営する企業の株式に投資しました。国別では北米と大陸欧州、英国などを中心に投資を行い、業種別では送配電・ガスや、通信塔、有料道路、鉄道などを中心に保有しました。

### ○業種別組入比率



※1 組入比率は有価証券評価額に対する割合です。

※2 業種はパートナーズ・グループ・エイ・ジーによる分類です。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万円当たり）

項目	当期
	2021年6月16日 ～2021年12月15日
当期分配金（税引前）	200円
対基準価額比率	1.62%
当期の収益	113円
当期の収益以外	86円
翌期繰越分配対象額	2,122円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

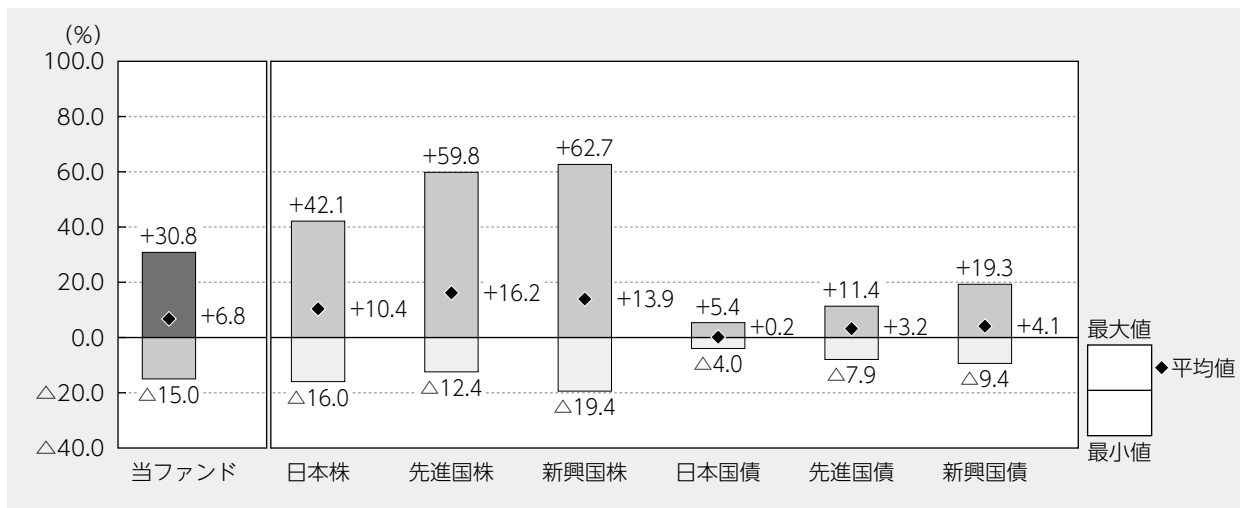
新型コロナウイルスの変異株の発生、インフレの進行などが懸念材料となっており、グローバル株式市場は変動の大きな展開が続くと予想されます。当ファンドでは中長期的な成長が期待できる通信塔や、安定した収益成長が期待できる公益事業などへ積極的に投資していきます。引き続き、インフラ資産の中でも、参入障壁が高い分野において長期にわたり安定的なキャッシュフローが期待できる資産を保有する銘柄を選別し投資することで、安定したリターンの獲得をめざします。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2016年6月30日から2026年6月15日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	<p>世界各国のコアインフラ企業<sup>(※)</sup>の株式を主要投資対象とします。</p> <p>(※) コアインフラ企業とは、インフラ資産の中でも、より長期にわたり安定的にキャッシュフロー収入が期待できる資産（コアインフラ資産）を保有または運営し、当該資産が属する市場で独占的な地位にある企業をいいます。</p>
運用方法	<p>主として長期にわたり安定的なキャッシュフローの獲得が見込める、世界のコアインフラ企業の株式に投資します。また、新興国の企業の株式に投資する場合があります。</p> <p>トップダウンアプローチにより地域やセクター比率を決定し、ボトムアップアプローチにより市場占有率の高さや割安度を勘案し魅力的な銘柄の選定を行い、分散を考慮したポートフォリオの構築を行います。</p> <p>運用にあたっては、パートナーズ・グループ・エイ・ジーに運用の指図に関する権限の一部<sup>(※)</sup>を委託します。</p> <p>(※) 株式の運用およびそれに付随する為替取引を指します。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。</p>
分配方針	<p>決算日（毎年6月および12月の15日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2017年6月～2021年11月

代表的な資産クラス : 2016年12月～2021年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2021年12月15日現在）

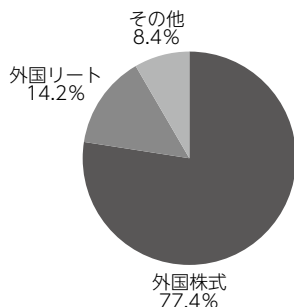
#### ◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
FERROVIAL SA	ユーロ	7.2%
CELLNEX TELECOM SAU	ユーロ	7.0
VINCI S.A.	ユーロ	6.2
AMERICAN TOWER CORP	アメリカ・ドル	5.1
ATLANTIA SPA	ユーロ	4.9
AMERICAN WATER WORKS CO INC	アメリカ・ドル	4.7
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	アメリカ・ドル	3.8
ATMOS ENERGY CORP	アメリカ・ドル	3.8
CMS ENERGY CORP	アメリカ・ドル	3.8
AENA SME SA	ユーロ	3.6
組入銘柄数	36銘柄	

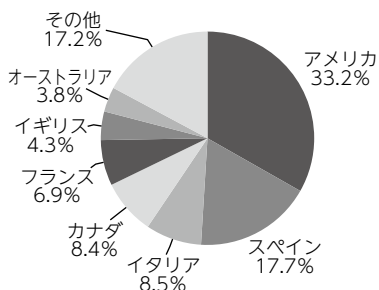
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

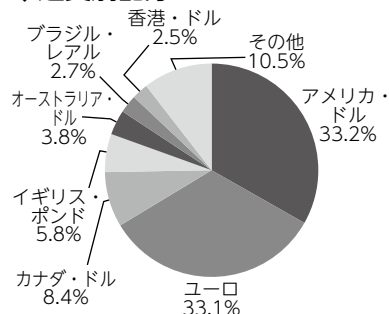
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分は発行国（地域）を表示しています。

(注4) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

### 純資産等

項目	当期末
	2021年12月15日
純資産総額	274,916,363円
受益権総口数	226,962,697口
1万口当たり基準価額	12,113円

(注) 当期中における追加設定元本額は3,239,054円、同解約元本額は473,288,530円です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

